

1.評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	不法投棄防止対策事業	担当課・係名	環境美化センター 環境係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	7
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	不明

2.事業の概要

目的 (何のために)	不法投棄を防止し、清潔で住みよいまちづくりを推進する。				
対象 (誰を・何を)	町内全域				
内容	町内全域を巡視し不法投棄ごみを回収する。町民からの通報があった場合も同様に回収を行う。 また、不法投棄が頻繁に行われる場所には注意看板を設置し、土地所有者が明確な場合は、土地所有者に防止策の対応をお願いする。				
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	44	37	46
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	44	37	46
	職員人数 (概算職員数)	人			0.11
	人件費計 (b)	千円			674
総事業費 (a)+(b)	千円	44	37	720	
事業費内訳	○ 不法投棄ごみ (処理困難物) 処分手数料 46千円				
H 25 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町内全域	k m ²	17.23	17.23	17.23
	②				
活動指標 (活動量)	① 不法投棄巡視・撤去回数	回	73	59	50
	②				
成果指標 (達成度等)	① 不法投棄ごみ撤去量	kg	4,290	4,895	3,500
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	行政と警察との連携が必要である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	不法投棄が頻繁に行われる土地の所有者による防御策が徹底されていない。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	不法投棄の件数やごみ量がほぼ横ばいの状況が続いている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	巡視により不法投棄箇所を把握し、なるべく一斉に回収するようにしている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	巡視により不法投棄場所を把握し、なるべく一斉に回収するようにしている。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 不法投棄が頻繁に行われる箇所については、不法投棄の抑止に繋がる監視カメラ（ダミー含む）などの設置が必要である。

5.改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	警察との連携を強化し、不法投棄防止看板の設置等による不法投棄の抑止に努めたい。
② 平成26年度に着手する事項	特になし
③ その他（課題、調整事項等）	不法投棄が頻繁になされる箇所の土地所有者に遠方の方が多く、防止策に応じてくれる方が多くない。

6.平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

引き続き神奈川県や警察と連携したパトロールの実施と看板の設置等により、不法投棄の抑制に努めていく。
